

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	看護職員専門分野研修事業 (補助金：民間向け)	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-3 医療従事者の資質の向上を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	勤務医の業務負担の軽減を図る観点から、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため、認定看護師の養成研修事業とする。 補助先：(公社)日本看護協会、(社)日本精神科看護技術協会、(社)全国社会保険協会連合会、(財)日本訪問看護振興財団及び厚生労働大臣が認める者 基準額：1人あたり105千円 (認定看護師追加研修1人あたり121千円) 補助率：定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	38	62	38	37	34
		補正予算					
		繰越し等					
		計	38	62	38	37	34
	執行額	38	57	31			
執行率 (%)	100.0%	91.9%	81.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	認定看護師認定者数(各年12月末日現在)	成果実績	人	4,458	5,794	7,364	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当該補助事業における研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	286	316	294	—
						()	()
単位当たりコスト	105,000(円/人)	算出根拠	受講者1人当たり費用				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	講師等謝金	20	19				
	実習施設謝金	6	5				
	講師旅費	9	8				
	研修経費	2	2				
計	37	34					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	予算と執行の乖離の要因等を精査し、事業内容について合理化できるところを精査することにより予算の縮減を図る必要がある。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行状況を勘案し、対象人数を見直すことにより予算の縮減を図ることとしたい。(▲3百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年11月16日(火)に実施された事業仕分け第3弾において、医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)は予算要求の縮減(半額)とされた。			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
56.7百万円

〔認定看護師の養成研修事〕



【補助】

A.1 機関30.9百万円
((社)日本看護協会30.9百万円)

〔認定看護師の養成研修事〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.(社)日本看護協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修謝金	24.6			
旅費	旅費(講師・職員)	5.6			
消耗品費	研修経費	0.7			
計		30.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本看護協会	認定看護師の養成研修事業	30.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					